

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	ニッセイ同和損害保険株式会社
【英訳名】	Nissay Dowa General Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 立山 一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満四丁目15番10号
【電話番号】	大阪（6363）1121（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部大阪総務グループ長 森口 泰男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	東京（3542）5511（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部総務企画グループ長 橋村 浩樹
【縦覧に供する場所】	当社東京本社 （東京都中央区明石町8番1号） 当社横浜統括支店 （横浜市中区本町五丁目48番地） 当社名古屋統括支店 （名古屋市西区名駅二丁目22番9号） 当社神戸統括支店 （神戸市中央区明石町19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）上記の当社名古屋統括支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 前第1四半期 累計(会計)期間	第67期 当第1四半期 累計(会計)期間	第66期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
正味収入保険料 (百万円)	78,193	76,814	310,918
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,186	3,915	16,841
四半期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,643	2,851	6,738
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	47,328	47,328	47,328
発行済株式総数 (千株)	390,055	390,055	390,055
純資産額 (百万円)	287,480	209,168	184,364
総資産額 (百万円)	1,228,032	1,119,107	1,100,172
1株当たり純資産額 (円)	756.84	551.08	485.73
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	6.95	7.51	17.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	8.00
自己資本比率 (%)	23.41	18.69	16.76
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,782	5,642	8,651
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,820	1,135	10,038
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,045	3,040	3,202
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	59,530	46,388	56,208
従業員数 (人)	4,355	4,491	4,385

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、最近2第1四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性に乏しいため記載を省略しております。
3. 第67期以前の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	4,491
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、執行役員、休職者及び臨時雇を含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【保険引受の状況】

(1) 保険引受利益

区 分	前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円)	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (百万円)	対前年増減 ()額 (百万円)
保険引受収益	84,936	84,811	124
保険引受費用	74,771	72,019	2,752
営業費及び一般管理費	13,251	12,544	706
その他収支	472	238	233
保険引受利益 (は保険引受損失)	2,615	485	3,100

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、四半期損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

(2) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災	15,289	16.42	-	16,255	17.01	6.32
海上	1,798	1.93	-	1,426	1.49	20.67
傷害	10,861	11.67	-	10,687	11.18	1.60
自動車	41,117	44.17	-	41,209	43.11	0.23
自動車損害賠償責任	10,992	11.81	-	9,115	9.54	17.08
その他	13,037	14.00	-	16,893	17.67	29.58
合 計	93,096	100.00	-	95,589	100.00	2.68
(うち収入積立保険料)	(4,223)	(4.54)	(-)	(3,718)	(3.89)	(11.96)

(注) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む。)

(3) 正味収入保険料

区分	前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災	9,599	12.28	-	9,936	12.93	3.51
海上	1,121	1.43	-	998	1.30	10.92
傷害	7,746	9.91	-	7,655	9.97	1.17
自動車	41,034	52.48	-	41,082	53.48	0.12
自動車損害賠償責任	8,952	11.45	-	6,865	8.94	23.32
その他	9,738	12.45	-	10,276	13.38	5.52
合計	78,193	100.00	-	76,814	100.00	1.76

(4) 正味支払保険金

区分	前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率 (%)	正味損害率 (%)
火災	3,834	-	41.82	4,030	5.13	42.30
海上	758	-	71.07	923	21.72	96.35
傷害	3,711	-	52.36	4,069	9.64	57.76
自動車	25,069	-	67.48	25,079	0.04	67.43
自動車損害賠償責任	6,887	-	83.92	6,721	2.42	106.98
その他	5,354	-	57.38	5,823	8.75	59.05
合計	45,616	-	63.51	46,647	2.26	66.01

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。また、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融市場の混乱とその後の経済の減速の影響を受け、企業収益は極めて大幅に減少、雇用情勢は急速に悪化するなど、景気は一部で持ち直しの動きが見られるものの依然厳しい状況となりました。

損害保険業界におきましては、このような経済動向のなか、新車販売台数の落ち込みや荷動き不振による自動車保険・貨物保険への影響などにより、保険料収入は減収となりました。

このような情勢のなか、当社は、引き続き「経営品質革新」を最重要課題とし、代理店における「お客さまいちばん！品質基準」や、本年4月1日に制定した「ニッセイ同和損保グループ行動規範」に基づき、お客さまの視点に立った業務遂行体制の一層の強化に励み、お客さまの満足度向上に全社を挙げて取り組んでまいりました。

このような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が848億円、資産運用収益が66億円、その他経常収益が2億円となり、前第1四半期会計期間に比べ29億円減少して916億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が720億円、資産運用費用が17億円、営業費及び一般管理費が134億円、その他経常費用が4億円となり、前第1四半期会計期間に比べ26億円減少して877億円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期会計期間に比べ2億円減少して39億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した四半期純利益は28億5千1百万円となり、前第1四半期会計期間に比べ2億7百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期会計期間に比べ84億円減少して56億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少などにより、前第1四半期会計期間に比べ176億円増加して11億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期会計期間と同程度の30億円の支出となりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は463億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当第1四半期会計期間において、前事業年度末における重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	390,055,814	390,055,814	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	390,055,814	390,055,814	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	390,055	-	47,328	-	40,303

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,499,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 378,578,000	378,578	-
単元未満株式	普通株式 978,814	-	一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	390,055,814	-	-
総株主の議決権	-	378,578	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ニッセイ同和損害保険 株式会社	大阪市北区西天満四丁目 15番10号	10,499,000	-	10,499,000	2.69
計	-	10,499,000	-	10,499,000	2.69

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	463	477	499
最低(円)	388	406	440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）並びに同規則第54条及び第73条に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）は、改正前の四半期財務諸表等規則及び保険業法施行規則に基づき、当第1四半期会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第1四半期累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）は、改正後の四半期財務諸表等規則及び保険業法施行規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第1四半期累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、有限責任監査法人へ移行したことにより、平成21年7月1日付で監査法人トーマツから名称を変更しております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、経常収益、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、経常収益基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.39%
経常収益基準	2.71%
利益基準	0.88%
利益剰余金基準	1.26%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 ????????? (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	27,588	32,803
コールローン	19,200	24,300
有価証券	856,560	810,817
貸付金	39,194	40,785
有形固定資産	1 56,122	1 56,778
無形固定資産	236	236
その他資産	77,422	78,144
繰延税金資産	43,619	57,153
貸倒引当金	833	844
投資損失引当金	2	2
資産の部合計	1,119,107	1,100,172
負債の部		
保険契約準備金	882,476	884,604
支払備金	124,727	125,808
責任準備金	757,749	758,795
その他負債	26,491	29,678
未払法人税等	436	780
その他の負債	26,055	28,898
退職給付引当金	209	337
賞与引当金	-	580
特別法上の準備金	761	607
価格変動準備金	761	607
負債の部合計	909,939	915,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,328	47,328
資本剰余金	40,307	40,307
利益剰余金	73,596	73,781
自己株式	4,939	4,938
株主資本合計	156,292	156,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,875	27,885
評価・換算差額等合計	52,875	27,885
純資産の部合計	209,168	184,364
負債及び純資産の部合計	1,119,107	1,100,172

(2)【四半期損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	94,631	91,683
保険引受収益	84,936	84,811
(うち正味収入保険料)	78,193	76,814
(うち収入積立保険料)	4,223	3,718
(うち積立保険料等運用益)	2,305	2,047
(うち支払備金戻入額)	-	1,081
(うち責任準備金戻入額)	-	1,046
資産運用収益	9,486	6,649
(うち利息及び配当金収入)	8,725	6,792
(うち有価証券売却益)	2,726	1,536
(うち積立保険料等運用益振替)	2,305	2,047
その他経常収益	209	222
経常費用	90,445	87,767
保険引受費用	74,771	72,019
(うち正味支払保険金)	45,616	46,647
(うち損害調査費)	¹ 4,043	¹ 4,054
(うち諸手数料及び集金費)	¹ 13,634	¹ 13,655
(うち満期返戻金)	8,642	7,623
(うち支払備金繰入額)	678	-
(うち責任準備金繰入額)	2,119	-
資産運用費用	1,321	1,753
(うち有価証券売却損)	507	1,344
(うち有価証券評価損)	96	169
営業費及び一般管理費	¹ 14,191	¹ 13,495
その他経常費用	159	499
(うち支払利息)	0	0
経常利益	4,186	3,915
特別利益	² 0	² 0
特別損失	239	450
特別法上の準備金繰入額	167	153
価格変動準備金繰入額	167	153
その他	³ 71	³ 297
税引前四半期純利益	3,948	3,464
法人税及び住民税	3,196	1,227
法人税等調整額	1,892	614
法人税等合計		613
四半期純利益	2,643	2,851

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,948	3,464
減価償却費	874	787
減損損失	12	-
支払備金の増減額(は減少)	678	1,081
責任準備金の増減額(は減少)	2,119	1,046
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	10
投資損失引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	529	127
賞与引当金の増減額(は減少)	366	580
価格変動準備金の増減額(は減少)	167	153
利息及び配当金収入	8,725	6,792
有価証券関係損益(は益)	2,036	57
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	290	303
有形固定資産関係損益(は益)	59	14
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	4,499	2,023
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	1,749	899
その他	143	8,711
小計	1,220	11,367
利息及び配当金の受取額	8,717	7,175
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	4,714	1,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,782	5,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(は増加)	620	495
有価証券の取得による支出	72,561	57,427
有価証券の売却・償還による収入	50,960	54,350
貸付けによる支出	607	476
貸付金の回収による収入	2,921	2,067
資産運用活動計	18,666	990
営業活動及び資産運用活動計	15,883	6,632
有形固定資産の取得による支出	160	151
有形固定資産の売却による収入	6	5
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,820	1,135

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	-	2
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	6	1
配当金の支払額	3,038	3,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,045	3,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,212	9,820
現金及び現金同等物の期首残高	78,742	56,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 59,530	1 46,388

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は59,840百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は59,152百万円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)								
<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>代理店手数料等</td> <td>15,042百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>6,674百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は四半期損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>2. 特別利益は、固定資産処分益0百万円であります。</p> <p>3. 特別損失のその他は、固定資産処分損59百万円及び減損損失12百万円であります。</p>	代理店手数料等	15,042百万円	給与	6,674百万円	<p>1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>代理店手数料等</td> <td>15,511百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>6,528百万円</td> </tr> </table> <p>なお、事業費は四半期損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>2. 特別利益は、固定資産処分益0百万円であります。</p> <p>3. 特別損失のその他は、固定資産処分損14百万円及び経営統合関連費用283百万円であります。</p>	代理店手数料等	15,511百万円	給与	6,528百万円
代理店手数料等	15,042百万円								
給与	6,674百万円								
代理店手数料等	15,511百万円								
給与	6,528百万円								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>20,840百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>39,100百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>59,530百万円</td> </tr> </table> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	現金及び預貯金	20,840百万円	コールローン	39,100百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	410百万円	現金及び現金同等物	59,530百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>27,588百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>19,200百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>46,388百万円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	現金及び預貯金	27,588百万円	コールローン	19,200百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400百万円	現金及び現金同等物	46,388百万円
現金及び預貯金	20,840百万円																
コールローン	39,100百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	410百万円																
現金及び現金同等物	59,530百万円																
現金及び預貯金	27,588百万円																
コールローン	19,200百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400百万円																
現金及び現金同等物	46,388百万円																

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 390,055千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,499千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,036百万円	8円	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び前事業年度末(平成21年3月31日)
該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び前事業年度末(平成21年3月31日)
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)			前事業年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	335,121	338,805	3,684	343,912	345,601	1,689
株式	205,758	298,404	92,646	205,900	263,897	57,996
外国証券	209,008	194,259	14,749	186,739	169,938	16,801
その他	6,759	8,154	1,395	13,445	14,404	958
合計	756,647	839,624	82,977	749,998	793,841	43,842

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
その他有価証券で時価のあるものについて、158百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。	その他有価証券で時価のあるものについて、18,737百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び前事業年度末(平成21年3月31日)
該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び前事業年度末(平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類	取引の種類	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)			前事業年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
株式	株価指数先物取引 買建	385	382	2	-	-	-
	合計	-	-	2	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(参考) 上記以外で時価ヘッジを適用しているものは以下のとおりであります。

対象物の種類	取引の種類	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)			前事業年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建	121,555	122,185	629	104,563	110,402	5,838
	合計	-	-	629	-	-	5,838

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

重要性に乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	551.08円	1株当たり純資産額	485.73円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	209,168	184,364
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期会計期間末(事業年度末)の純資産額(百万円)	209,168	184,364
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期会計期間末(事業年度末)の普通株式の数(千株)	379,556	379,560

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.95円	1株当たり四半期純利益金額	7.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	2,643	2,851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,643	2,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	379,845	379,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

ニッセイ同和損害保険株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 順二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッセイ同和損害保険株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイ同和損害保険株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

ニッセイ同和損害保険株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 順二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッセイ同和損害保険株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイ同和損害保険株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。